

2020年度「第1回北海道労済運動推進会議」報告

重点共済新規加入目標 7,688 件に対し 8,632 件（達成率 112.3%）

「2020年度 第1回北海道労済運動推進会議」が6月19日（金）、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面審議により開催されました。

2019年度は、2019年6月からの新ブランド（愛称）「こくみん共済 coop」の発信、たすけあいの普及等々の活動を「こくみん共済 coop」とともに展開し、労働組合・組合員の福利厚生の上を目指し、北海道労済運動推進会議として重点共済（生命系保障＜こくみん共済、長期共済＞、自動車総合補償＜マイカー共済、自賠責共済＞・住まいの保障＜火災共済、自然災害共済＞）を設定し、全産別に対して全ての重点共済の目標を設定し取り組みを展開してきました。

2019年9月9日に関東エリアを中心とした台風15号による大規模な被害発生、10月12日にも中部、関東、東北エリアに跨った全国の広範囲に渡って大規模な浸水、台風被害が発生し、こくみん共済 coop では被災地の組合員対応および早急な共済金支払を最優先と位置づけ、全国の職員を動員し罹災調査等の対応にあたりました。

さらには、2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の発生により、こくみん共済 coop においてもオルグ活動や対面推進を大幅に制限せざるをえない状況となりました。

そのような状況において、産別・単組そして組合員のご理解・ご支援の結果として、重点共済新規加入目標 7,688 件に対し 8,632 件（達成率 112.3%）となり、運動が大きく飛躍した年度となりました。

《 挨拶 》



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

現下の新型コロナウイルスの感染拡大状況が、国民の社会活動と経済活動に多大な影響を及ぼし依然予断を許さない状況が続いていることを踏まえ、第1回北海道労済運動推進会議を書面審議とすることについて、特段のご理解とご協力を頂きますようお願い申し上げます。感染の広がりによって、全道の地域で、多くの働く仲間がそれぞれの立場大変なご苦労・ご奮闘を続けて戴いていることに敬意を表したいと思います。

また、日頃から各地域・職場において労済運動推進にご尽力を戴いておりますが、2019年度は、新しいブランド名：こくみん共済 coop の周知・浸透にご協力を頂きながら、目標に掲げた重点共済のうち、特に生命系共済（こくみん共済・長期共済）・マイカー共済・自賠責共済（新規）で目標を達成し大きな成果を戴きました事に、衷心より感謝を申し上げます。

本会議は、書面審議ではありますが一年間の活動総括と全労済運動・こくみん共済 coop の更なる飛躍に向けた、2020年度活動方針を全体で確認させて頂く場となりますので、ご協力よろしくようお願い申し上げます。

さて、近年の度重なる台風・大雨・地震などの大災害、まさに災害列島といえる日本であります。その凄まじい人的被害と家屋被害の惨状、自然の驚異に改めて驚くところですが、早期の復旧、被災者の生活再建への支援、まさに相互扶助、たすけあいの輪を結ぶ取り組み、こくみん共済 coop の存在価値を発揮するところだと思います。

北海道労済運動推進会議として、組合員の被災困窮者を防ぐために強化が求められているのが、住まいる共済（火災・自然災害共済）の加入推進であります。引き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みと自然災害共済付帯への推進強化に努めて行かなければなりません。

また、重点共済に設定させて頂いておりますが、生命系共済（こくみん共済・長期共済）、自動車総合保障共済（マイカー共済・自賠責共済）についても、組合員の適正な保障確保に向け全労済職員と連携した保障提案活動をお願いするところであります。

終わりに、新型コロナウイルスの影響下で新しいライフスタイルが求められているなか、運動推進の取り組みについても新たな運動スタイルの検討も必要となりますが、会員自主目標の達成への取り組みと、こくみん共済 coop の運動推進に向け、会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

《 挨拶 》



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆様には、それぞれの地域・職域におきまして「こくみん共済 coop」拡大へご理解とご協力をいただいておりますことに、幾重にも感謝申し上げます。

2019 年度は、依然として組合員の減少や非正規労働者の増大をはじめ、少子高齢社会、過疎化の進行、労働者の実質賃金の低下等で労働者を取り巻く環境は厳しさを増しており、更に 9 月には昨年引き続き相次いで大規模な台風や浸水被害が発生し多くの組合員の皆様も被災を受けております。あらためまして、被災された組合員の皆様にお見舞い申し上げます。

その中で、2020 年 2 月より突如、全国に先駆け新型コロナウイルス感染症が北海道を襲い、さらに第二波の襲来により、外出自粛等を余儀なくされ、社会生活にも大きな影響と不安をもたらしました。

このように、年間を通して、取り巻く環境は非常に厳しい状況下にありましたが、当会では昨年 6 月より全労済から愛称「こくみん共済 coop」活用によるブランド戦略に始まり、8 月のこくみん共済、総合医療共済、個人せいめい共済制度改定との相乗効果による 6 月から 8 月及び 2020 年 1 月から 3 月にかけて年間 2 回にわたり各チャネル横断のキャンペーンを展開してきました。

合わせて、2020 年 4 月にはマイカー共済の制度改定も実施し、組合員に対して安心、安全を届ける取り組みを積極的に実施してきました。

結果として、2 回にわたるキャンペーンについては目標を達成し、とりわけ 2 回目のキャンペーンでは全支店支所にて目標を達成することができました。

年間を通して、重点共済合計で目標達成となり、こくみん、長期の目標 200%超過達成を始めとして、マイカー、自賠責新規の 4 共済で目標を達成し運動を大きく牽引いただきました。

その取り組み成果により、事業目標として掲げている純増目標についても口数に関しては 12 年ぶりの純増で 200 万口を超える大幅な超過達成となる想定で、事業が飛躍的に伸長した記念すべき年度となる見込みです。

あらためまして、産別、協力団体、ブロックの皆様の強力なご理解、ご支援に対して深甚なる感謝を申し上げる次第です。

すでに、6 月 1 日より当会は新たな 2020 年度がスタートしております。今年度も引続きこくみん共済を最重点共済として位置づけ取り組みを継続していくとともに、新たな生活保障設計として「健康点検サービス」の取り組みを予定しています。

さらには、協力団体、組合員を基軸としながらもウイングを広げ、ブランド戦略の趣旨である、より多くの勤労者に対してこくみん共済 coop の認知度を向上させ事業に共感いただき、ともに活動をすすめていくために社会課題の解決のための様々なプロジェクト(子どもの成長応援プロジェクト、7 才の交通安全プロジェクト)の取り組みも予定していますので、引き続き産別、協力団体、ブロックの皆様のご協力を賜りますようお願いいたします。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. 全労済北海道推進本部 2019 年度事業状況 (2020 年 4 月末実績) について

2020 年 4 月末累計純増は、件数で▲13,947 件、口数 2,210,485 口と、件数は期首より減少しているものの、口数においては大幅な純増となり、職域では、口数ベースで 982,529 口の純増、地域では、口数ベースで 1,227,956 口となりました。

共済種別としては「自然災害共済」「こくみん共済」「自賠責共済」が大きな純増となりました。

【2019 年度北海道推進本部加入実績 2020 年 4 月末】

		2019 年度期首	2020 年 4 月末	純増実績	純増率	純増目標	前年同期純増数
合計	件数	887,383	873,436	▲13,947	▲1.57%	▲13,191	▲12,431
	口数	119,309,894	121,520,379	2,210,485	1.85%	1,625,793	▲1,119,746

【2019 年度北海道推進本部加入実績 職域・地域別実績 2020 年 4 月末】

		2019 年度期首	2020 年 4 月末	純増実績	純増率	純増目標
職域	件数	438,288	433,664	▲4,624	▲1.1%	▲5,414
	口数	36,590,959	37,573,488	982,529	2.7%	106,176
地域	件数	449,095	439,772	▲9,323	▲2.1%	▲7,777
	口数	82,718,934	83,946,891	1,227,957	1.5%	1,519,617

2. 2019年度 北海道労済運動推進会議活動報告

- (1) 北海道労済運動推進会議（以下「推進会議」）は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進を図るべく、2019年度基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携し取り組みを進めてきました。
- (2) 2019年6月からの新ブランド（愛称）「こくみん共済 coop」の発信、たすけあいの普及等々の活動を「こくみん共済 coop」とともに展開し、労働組合・組合員の福利厚生向上を目指しました。
- (3) 主に、生活保障設計運動への理解、周知活動の強化と協力団体と共創課題を設定し共に課題解決をはかる提案型推進を展開し、推進会議として重点共済（生命系保障＜こくみん共済、長期共済＞、自動車総合補償＜マイカー共済、自賠償共済＞・住まいの保障＜火災共済、自然災害共済＞）を設定し、全産別に対して全ての重点共済の目標を設定し取り組みを展開してきました。
- (4) 具体的には、ブロック推進会議による活動計画及び取り組み状況の確認を行いながら、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提供していくことを基調として取り組みを展開してきました。

特に、今年度は2019年8月に制度改定されたこくみん共済について最重点共済として位置づけ、年間2回に渡るキャンペーンの積極展開や2020年4月に制度改定されたマイカー共済に関するプロモーションについて、推進会議役員を中心としたオルグ要請活動を実施してきました。
- (5) なお、今年度は2020年9月9日に関東エリアを中心とした台風15号による大規模な被害発生に合わせて、10月12日にも中部、関東、東北エリアに跨った全国の広範囲に渡って大規模な浸水、台風被害が発生し、こくみん共済 coop では被災地の組合員対応および早急な共済金支払を最優先と位置づけ、全国の職員を動員し罹災調査等の対応にあたりました。
- (6) さらには、2020年2月から全国的に流行している新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、こくみん共済 coop においてもオルグ活動や対面推進を大幅に制限せざるをえない状況となりました。
- (7) そのような厳しい環境下でありながらも、目標として掲げた重点共済について全て達成とはならなかったものの、全産別、ブロックの年間にわたる着実な取り組み成果により全共済合計では112.3%の進捗で目標を達成し、運動が大きく飛躍した年度となりました。

その中でも、特に生命系共済（こくみん共済、長期共済）については203.5%進捗となり目標に対して2倍の獲得となり運動が大きく躍進しました。
- (8) マイカー共済、自賠償共済（新規）についても全構成組織一丸となった取り組みにより目標を達成し大きな成果となりました。
- (9) 自賠償共済（継続）については未達成となったものの昨年度を上回り運動は着実に前進しました。
- (10) その他の共済について目標達成とはなりませんでした。火災共済90.6%、自然災害共済89.1%となり、高い達成率となり運動は着実に前進しました。

3. 2019年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2020年5月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済新規加入目標7,688件に対し8,632件(達成率112.3%)となり運動が大きく飛躍した年度となりました。

【2019年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標 (件)	実績 (件)	達成率 (%)
こくみん共済	1,000	1,794	179.4
長期共済	200	648	324.0
マイカー共済	600	603	100.5
自賠責共済(新規)	1,600	1,657	103.6
自賠責共済(継続)	1,788	1,680	97.0
火災共済	1,500	1,359	90.6
自然災害共済	1,000	891	89.1
重点共済合計	7,688	8,632	112.3

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、交通労連(245.4%)、全労金(218.4%)、全水道(209.1%)、全トヨタ労連(193.3%)、紙パ連合(188.9%)、全財務(160.0%)、港運同盟(156.2%)、私鉄総連(127.4%)、自動車総連(126.7%)、JR総連(117.2%)、全農林(109.9%)、北教組(107.7%)、全国ガス(106.3%)、全道庁(103.2%)、海員組合(101.2%)・・・

各ブロック推進会議においては、東胆振ブロック(170.5%)、根室ブロック(158.9%)、釧路ブロック(153.1%)、上川南ブロック(143.4%)、十勝ブロック(123.1%)、石狩ブロック(117.3%)、網走ブロック(112.8%)、空知ブロック(110.4%)、桧山ブロック(108.5%)、宗谷ブロック(105.1%)、西胆振ブロック(101.8%)・・・の達成状況となりました。

4. 2020年度北海道労済運動推進会議活動方針について

(1)2020年度基本方針について

- ① 北海道労済運動推進会議、支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動の展開における活動を更に強化し共済運動の定着を目指します。
- ② 「無保障者をなくす取り組み」を基調として各種共済を継続展開し、組合員個々にあった適正な保障提案を踏まえた加入推進(各種特約付加等)を積極的に展開します。
- ③ こくみん共済及び長期共済について、制度周知をさらに進め、年間を通して昨年に引き続き最重点共済として位置付け、各々の組織や年齢層に応じたきめ細やかな対策を講じます。
- ④ 新たな生活保障設計の取り組みを展開していくために、保障セミナーの開催や保障相談窓口を開設し対面推進(オンラインによる疑似対面含)を強化します。
- ⑤ 自動車関連補償に関しては、マイカー共済を含めた総合補償提案を改めて強化し、可処分所得向上につなげます。
- ⑥ 離・退職者に対して、引き続きの共済活用に向け、産別、単組と連携して迅速かつ丁寧な離・退職後の保障提案をおこないます。
- ⑦ 運動基盤の拡大として「領域拡大対策」を産別単組・ブロック推進会議、ブロック労福と連

携し、活動を展開します。

- ⑧ 連合北海道・各地域協議会、産別と連携し、非正規雇用者への共済利用を推進します。

(2) 2020 年度の重点共済及び目標設定について

2020 年度についても 2019 年度に設定した下記共済を重点共済として設定し運動の更なる前進を図ります。

- ① 生命系共済（こくみん共済 1,500 件、長期共済 400 件）

■ 2019 年 8 月制度改定により保障が改善されたこくみん共済について、多くの組合員に改めて案内し、最適な保障に備えていただくために、推進会議としても通年を通して最重点共済として位置付け目標達成に向けた取り組みを展開します。

■ 特に、子ども保障タイプ加入者に対して家族、世帯を意識した総合的な保障提案を進め、組合員を起点とした運動の拡大を目指します。

- ② 自動車総合補償共済（マイカー共済 600 件、自賠責共済〈新規〉1,600 件〈継続〉1,586 件）

■ マイカー共済については、年間を通して見積書の収集を行うことで加入見込み者を拡大していくとともに、可処分所得向上を意識した見積書を活用した補償内容の点検・見直しの提案活動を実践していきます。

■ 自賠責共済については、マイカー共済との複合加入による自動車に関する総合補償の提案を進めると共に、自賠責共済予約票（車検証書）の集約および組合員への複数回にわたる車検入庫前の確実なアプローチにより、契約締結までの地道な取り組みを継続し運動としての更なる定着を目指します。

- ③ 住まいる共済（火災共済 1,500 件、自然災害共済 1,000 件）

■ 協力団体と住まいの保障に関してこの間全国各地で頻発している自然災害の発生状況を踏まえ、無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性について引き続き提案、要請したすけあいの運動を拡大していくこととします。

■ その上で、組合員の保障内容の点検を進め、協力団体との連携により組合員に最適な保障を案内していきます。

(3) 生活保障設計運動浸透の取り組み

- ① こくみん共済 coop にて 2020 年度より、万が一の保障に加え、事前（日常の備え：健康診断受診など）や事後（共済金支払者に対する WEB による生活相談サービスの提供等）の安心もトータルに保障していく「新しい保障設計」の取り組みに着手していくこととなっています。

- ② ついては、推進会議としても、こくみん共済 coop と連携し協力団体に対する取り組み提案時に、執行部の加入状況、保障内容を精査、点検した上で、「こくみん共済 coop」の各種共済商品の魅力を理解いただき、適正な保障設計を行うとともに「新しい保障設計」について周知し、改めて運動の浸透を図る取り組みを展開していくこととします。

- ③ 具体的には、保障セミナー、学習会の開催や WEB、インターネット、SNS を活用した各種情報発信について進め、産別、協力団体組合員の福利向上のために団体生命共済一律や各種特約付帯の提案を強化します。

(4) 離・退職者に対する取り組み

- ① この間の実績減少の大きな要因に職域契約者の離・退職によるものが挙げられます。については、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、離・退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、生涯に渡っての安心を提供していく観点から 2020 年度も重点課題として位置付け推進対策を講じます。
- ② 離・退職予定者への退職後の保障に関する提案活動を 2020 年度も継続して、対象者に対して 100%実施し、こくみん共済 coop の共済をメインとして退職後の保障に備えていただく活動を引き続き展開します。そのために、対象者の把握にあたっては協力団体との連携による迅速に実施し、退職前による対応だけではなく、通年の取り組みと位置付け執行部ともに組合員の状況を確認し、退職後の生活相談を通して漏れがないようにしていくこととします。
- ③ その上で、退職情報の事前集約による対象者の確認、退職セミナーの開催、離・退職予定者の方々への個別対面によるきめ細かい説明機会の設定を要請していきます。
- ④ 具体的には、退職後も必須とされる住宅・自動車保障・生命・医療保障の個人契約への案内や、離退職時をライフプランの見直し時期として位置付け上記同様な対応で改めて適切な保障提案を通して加入拡大を目指します。
- ⑤ また、これまで共済を利用していたものの、離・退職後に無保障となっている組合員に対して、引き続きこくみん共済 coop の個人扱いの共済については利用可能であり、生涯に渡って保障は必要であることを訴求していく取り組みを展開していきます。

(5) 領域拡大への取り組み

- ① 労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みは重要な課題であることから、支店推進会議・ブロック推進会議と連携し、未利用（新規）団体の加入促進、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた協議・協力要請をおこなっていきます。
- ② その上で、産別と連携を強化し傘下の未利用団体を改めて確認した上で対象団体を絞り込み、こくみん共済 coop 及び各種取り組み、共済制度の周知を進めます。
- ③ また、共済利用の少ない団体への利用拡大に向けて、加入状況や団体特性（福利厚生制度等）を分析した上で、共助の立場からこくみん共済 coop として提案、提供できる共済制度の利用を通して保障の見直しによる組合員の福利厚生、可処分所得の向上に資するための提案活動を展開します。
- ④ 各ブロック労福協・労働福祉事業団体とも連携しながら、未利用・低利用団体への説明会等の開催を検討します。

5. 2020年度北海道労済運動推進会議 役員体制について

2020年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は下記となります。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議 長	北海道労福協	江戸 里見	副理事長兼事業推進本部長
副 議 長	連 合 北 海 道	佐々木直人	組 織 対 策 局 長
副 議 長	北海道労福協	<u>根本 武志</u>	参 与
事 務 局 長	北海道労福協	<u>紺野 則仁</u>	副理事長兼事務局長
事 務 局 次 長	北海道労福協	青坂 裕一	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北海道労福協	前田 譲二	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	こくみん共済coop北海道推進本部	斉木 孝也	事 業 推 進 部 長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	真壁 英治	臨 時 執 行 委 員
幹事（産別代表）	全開発労組	高久保陽一	書 記 長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	西塚 光男	執 行 委 員 長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執 行 委 員 長
幹事（支店代表）	道 央 支 店	日西 和広	連 合 胆 振 地 協 会 長
幹事（支店代表）	道 東 支 店	武田 研二	連 合 網 走 地 協 事 務 局 長
幹事（支店代表）	道 北 支 店	千葉 裕貴	全トヨタ販売労組連合会
幹事（支店代表）	道 南 支 店	<u>黒滝 浩二</u>	連 合 渡 島 地 協 副 会 長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	小 桧 山 秀 昭	事 務 局 次 長

退任：事務局長 小関 顕太郎（北海道労福協）
 幹事(支店代表) 澤田 介（連合渡島地協副会長）

新任：副議長 根本 武志（北海道労福協）
 事務局長 紺野 則仁（北海道労福協）
 幹事(支店代表) 黒滝 浩二（連合渡島地協副会長）

以 上